



米国下院 歳入委員会 貿易小委員会

日米貿易協定に関する公聴会

2019年11月20日 10:00~

マシュー・グッドマン氏(Matthew P. Goodman)

戦略国際問題研究所(Center for Strategic & International Studies, CSIS)

上級副所長／政治経済部長／アジア経済担当上級アドバイザー

はじめに

ブルメナウアー議長、ランキング・メンバーのブキャナン議員、小委員会の皆さん、2019年9月25日にドナルド・トランプ大統領と安倍晋三首相が表明した、米国と日本の貿易協定¹に関する私の意見を提供する機会を与えてくださりありがとうございます。

日米協定は一歩前進を表しています。主要な協定は、2018年12月に環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)が発効してから存在していた、米国の多くの農業輸出業者にとっての日本市場へのアクセスの不均衡を是正するのに役立ちます。デジタル貿易協定は、21世紀の産業の重点分野における重要な原則と規律を強化します。また、この協定は、二国間貿易の緊張によって生じた日米関係の不確実性という雲を取り除き、重要な同盟関係の中で両国が他の優先事項に集中できるようにします。

しかしながら9月の協定は、日米の経済関係の可能性を最大限に引き出すにはほど遠いものです²。両国は、2017年初めにトランプ大統領が就任した直後に撤退を決定したTPPの中で、日本と米国が行った数多くの市場アクセスの約束を、交渉のテーブルに残したままです。9月の協定は、日本との包括的な自由貿易協定(FTA)を交渉するというトランプ政権の約束を満たしていません。このことによって、2015年の貿易促進権限(TPA)の付与の下での議会の意図、及びこのような協定は「実質的にすべての貿易」を対象とすることを義務付ける世界貿易機関(WTO)の要件に反する可能性があります。おそらく最も重要なのは、このミニ協定は、多くの内的及び外的な緊張に直面している世界の経済秩序のルールを更新し、維持するという米国と日本の共通の利害を前進させるのには十分ではないということです³。

¹ Matthew P. Goodman, Dylan Gerstel, Nicholas Szechenyi, and Michael J. Green, "The U.S.-Japan Trade Deal," Center for Strategic & International Studies, September 25, 2019, <https://www.csis.org/analysis/us-japan-trade-deal>

² Matthew P. Goodman, "Scoring the Trump-Abe Trade Deal," Center for Strategic & International Studies, October 1, 2019, <https://www.csis.org/analysis/scoring-trump-abe-trade-deal>

³ John J. Hamre et al., "Home and Abroad: Building U.S. Global Economic Leadership on Strong Domestic Foundations," Center for Strategic & International Studies, July 2019, <https://www.csis.org/analysis/home-and-abroad-building-us-global-economic-leadership-strong-domestic-foundations>

米国と日本の経済関係の利益

何十年もの間、日米の経済関係は両国に多大な利益をもたらしてきました。日本は世界第3位の経済大国であり、国内総生産は約5兆ドルで、米国の第4位の物品貿易の相手国です。2018年、両国間の貿易総額は約3,000億ドルでした⁴。医薬品から金融サービス分野に至るまで、日本は米国企業にとって最大かつ最も利益を得られる市場の1つです。もう一方の面は、米国人はトヨタからユニクロに至るまで、日本ブランドの熱心な消費者であり、同時に日本は米国のサプライチェーンにとって不可欠な部分だということです。2018年、アップル(Apple)社のサプライヤー製造拠点の100以上が日本にありました⁵。アップル社のiPhone用の液晶ディスプレイを製造するジャパンディスプレイ社などの企業は、長い間米国の消費財に高度な技術を提供してきました⁶。

日本はまた、米国における外国直接投資(FDI)第3位という源泉でもあります。2018年までに、日本企業は米国に5,000億ドル近くを投資しており、投資総額は過去10年間で2倍以上になりました⁷。多くの選挙区で日本企業が操業しており、皆さんの有権者に成長と雇用をもたらしています。例えば、トヨタは最近、2017年から2021年の間に米国に130億ドルの投資をすると発表し、本田は過去5年間で56億ドルの投資を行いました⁸。2017年現在、日本企業の米国関連企業は、88万5000人以上の米国人を雇用しています⁹。

しかし、米国と日本の貿易及び投資の関係は、さらに強化することが可能です。日本は依然として米国企業が参入するのが難しい市場です。米国の主要農産物には高関税もしくは割当が残っています。不均一な規制の施行と外国企業への差別的な待遇は、米国の投資家にとっての課題です。安倍首相は、こうした投資環境を改善することを約束しましたが、日本はOECD主要国の総生産量に比べて最も低い対内直接投資率を維持し続けています¹⁰。

これらの障害は、日米間で継続的な貿易及び投資交渉が必要であることを示しています。しかし、米国経済がより強く日本に関与することについて、より説得力のある事例があります。多くの共通の関心と価値を持つ世界第1位と第3位の経済大国として、米国と日本は長い間、開かれた、透明性のある、ルールに基づく世界経済の秩序を支持してきました。両国は、アジア太平洋経済協力(APEC)から国際通貨基金(IMF)に至るまで、地域内及び国際機関において、既存のルールと規範を支持し、また新たなルールと規範を策定するために協働してきました。国内における支援が減退と、また中国のような新たな挑戦者の台頭という両面から、国際的な経済システムが緊張下にある時、ワシントンと東京が力を合わせて既存の秩序を更新し、維持することはこれまで以上に重要です。

⁴ Japan Factsheet, Office of the United States Trade Representative, <https://ustr.gov/countries-regions/japan-korea-apec/japan>

⁵ Apple Supplier List, Apple Inc, <https://www.apple.com/supplier-responsibility/pdf/Apple-Supplier-List.pdf>

⁶ "Japan Display confirms new plant, source says for Apple," Reuters, March 6, 2015, <https://www.reuters.com/article/jdi-plant/update-1-japan-display-confirms-new-plant-source-says-for-apple-idUSL4NOW828T20150306>

⁷ Foreign Direct Investment in the U.S.: Balance of Payments and Direct Investment Position Data, U.S. Bureau of Economic Analysis, <https://www.bea.gov/international/di1fdibal>

⁸ "Toyota Solidifies Its Substantial and Growing Investment in U.S.," Toyota Motor Corporation, March 14, 2019, <https://pressroom.toyota.com/toyota-solidifies-its-substantial-and-growing-investment-in-us/>; Honda in America, Honda Motor Company, Ltd., <https://hondainamerica.com/investment/>

⁹ Foreign Direct Investment in the United States, U.S. Bureau of Economic Analysis, <https://www.bea.gov/international/di1fdiop>

¹⁰ 2019 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers, Office of the United States Trade Representative, March 2019, https://ustr.gov/sites/default/files/2019_National_Trade_Estimate_Report.pdf

日米同盟の中心に、国際的な経済協力があることは注目に値します¹¹。1960年の日米安全保障条約の第2条には、次のように記載されています(同条全文)。

「締約国は、その自由な諸制度を強化することにより、これらの制度の基礎をなす原則の理解を促進することにより、並びに安定及び福祉の条件を助長することによって、平和的かつ友好的な国際関係の一層の発展に貢献する。締約国は、その国際経済政策における違いを除くことに努め、また、両国の間の経済的協力を促進する」¹²

9月の協定のメリット

9月に公表された協定には、多くの有益な要素があります。まず、主要な協定は、日本における米国の農産物、特に牛肉、豚肉、チーズ、ワインの競争の場を平準化します¹³。米国のTPP撤退後、日本がCPTPPに基づき関税を削減すると、オーストラリア及びカナダの農業輸出業者は、米国の競争相手より優位に立ちました。9月の二国間協定の下で、日本は、米国の農産物輸出の半分以上を占める72億ドルの米国製品の関税を撤廃または削減します。その見返りに、ワシントンは、工作機械や蒸気タービンを含む特定の日本の農産物及び工業製品の関税を削減あるいは撤廃することに同意しました。

一方、デジタル貿易協定は、400億ドル相当の日米間のデジタル貿易を管理する障壁とルールに対処しています。とりわけ、この協定は、電子的な送信に対する関税を禁止し、国境を越えたデータの自由な移転を保証し、データのローカライゼーションを防ぎ、独自のソース・コード及びアルゴリズムを強制的な開示から保護します¹⁴。これらの保護規定は、米国・メキシコ・カナダ貿易協定(USMCA)及び日本が主導した「デジタル経済に関する大阪宣言」¹⁵を反映しており、またTPP協定のデジタル章を更新したものです。この「TPPプラス」の協定には価値があり、またWTOにおける多国間電子商取引の交渉に弾みをつけることができます。さらに広く言えば、日米のデジタル貿易協定は、21世紀の経済を支配するための積極的なルールを米国が設定しようとしていること、また米国にはその能力があることを示しています。このことは、中国が自身の権威主義的なモデルを維持するためにグローバルなデジタル・ガバナンスのルールを書き換えようとする試みを、押し返すためにも重要です¹⁶。

¹¹ Matthew P. Goodman, Ann Listerud et al. "The Article II Mandate: Forging a Stronger Economic Alliance between the United States and Japan," Center for Strategic & International Studies, November 2018, <https://www.csis.org/analysis/article-ii-mandate-forging-stronger-economic-alliance-between-united-states-and-japan>

¹² Japan-U.S. Security Treaty, Ministry of Foreign Affairs of Japan, <https://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/q&a/ref/1.html>

¹³ Fact Sheet on Agriculture - Related Provisions of the U.S.-Japan Trade Agreement, Office of the United States Trade Representative, September 2019, <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/fact-sheets/2019/september/fact-sheet-agriculture%E2%80%90related>

¹⁴ Fact Sheet on U.S.-Japan Digital Trade Agreement, Office of the United States Trade Representative, October 2019, <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/fact-sheets/2019/october/fact-sheet-us-japan-digital-trade-agreement>

¹⁵ Satoshi Sugiyama, "Abe heralds launch of 'Osaka Track' framework for free cross-border data flow at G20," The Japan Times, June 28, 2019, <https://www.japantimes.co.jp/news/2019/06/28/national/abe-heralds-launch-osaka-track-framework-free-cross-border-data-flow-g20/#.XdLh8VdKgdU>

¹⁶ Sam Sacks, "Beijing Wants to Rewrite the Rules of the Internet," The Atlantic, June 18, 2018, <https://www.theatlantic.com/international/archive/2018/06/zte-huawei-china-trump-trade-cyber/563033/>

9月の協定はまた、日本からの輸入自動車への通商拡大法 232 条による関税措置という差し迫った脅威を解除したように見えます。自動車分野については、9月25日の発表の際に明示的に言及されておらず、トランプ大統領が脅しとしての関税措置をとらないという公約も、まったくありませんでした。しかし、トランプ大統領と安倍首相による共同声明には、次の文言が含まれていました。「これらの協定が誠実に履行されている間、両協定及び本共同声明の精神に反する行動を取らない」¹⁷。東京はこれを、通商拡大法第 232 条による関税が課せられないこと、またワシントンがこの了解を放棄した場合、日本には市場アクセスの約束の実施を一時停止する権利があることを意味すると解釈しています。

最後に、9月の協定は、ワシントンと東京という同盟が直面するその他の差し迫った課題に対処するために、より多くのスペースを双方に与えるという有益な目的に役立ちます¹⁸。貿易は重要ですが、2つの同盟国にとって唯一の優先事項ではありません。特に両国は、朝鮮半島の緊張に取り組み、より勢力を高める中国という課題に対処することに共通の利害を持っています¹⁹。

欠落している部分

これらの有益な要素にもかかわらず、9月の協定は、日米の経済関係の可能性を最大限に引き出すには程遠いものです。一つには、この協定には TPP で合意された、いくつかの市場アクセスの約束が含まれていません。最も重要なこととして、ワシントンは TPP の下で段階的に削減されるはずだった日本製の自動車への 2.5% の関税及び自動車部品への関税を削減することに同意しませんでした。その一方で、東京は、TPP の下で付与された米国産米への無税の割当に同意せず、また米国の乳製品及びアルコール製品については、わずかな譲歩をしたのみでした²⁰。

しかし、たとえ市場アクセスの約束が TPP の時のものと一致していたとしても、9月の協定は日米の経済関係の包括的な枠組みにはほど遠いでしょう。この欠点は、いくつかの理由で重要です。

まず前述のように、日本の市場アクセス及びそれと関連する問題の多くは未解決のままです。これらは、TPP に含まれていない農産物の関税及び割当の問題から、日本における米国のサービス企業への一連の規制上の障害の問題にまで及びます。真に包括的な協定は、二国間関係での長期にわたるこれらの摩擦点に対処しようとするでしょう。

第二に、関税のみの協定を一方的に実施するために 2015 年貿易促進権限 (TPA) 法の第 103 条 (a) を使用しようとするトランプ政権の意図は、協定の議会承認の必要性を回避させ、また TPA 法が規定する議会への

¹⁷ Joint Statement of the United States and Japan, The White House, September 25, 2019, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/joint-statement-united-states-japan-2/>

¹⁸ Matthew P. Goodman, "The right course for a better US-Japan alliance," Nikkei Asian Review, April 9, 2019, <https://asia.nikkei.com/Opinion/The-right-course-for-a-better-US-Japan-alliance>

¹⁹ James Andrew Lewis et al., "Meeting the China Challenge: Responding to China's Managed Economy," Center for Strategic & International Studies, January 2018, <https://www.csis.org/analysis/meeting-china-challenge>

²⁰ David Lawder, "U.S.-Japan trade deal versus TPP: where it falls short, where it exceeds," Reuters, October 7, 2019, <https://www.reuters.com/article/us-usa-trade-japan/u-s-japan-trade-deal-versus-tpp-where-it-falls-short-where-it-exceeds-idUSKBN1WM0A3>

通知及び協議の要件が軽減されるという懸念が提起されてきました²¹。少なくとも議会は、包括的な協定に向けた継続的な交渉の全体を通して、政府は議会に全面的に協議を行うこと、また最終的な承認権を議会は持つことを主張する可能性があります。

もう1つの法的問題は、9月の協定が、地域貿易協定は締約国間の「実質的にすべての貿易」をカバーすることを要件とするWTOの第24条と整合しているかどうかです。トランプ政権が主張しているように、9月の協定が最終的な包括的協定の第1段階に過ぎない場合には、この懸念は解消される可能性があります。第24条は、締約国が「中間合意」を交渉することを認めているからです。しかし、ワシントンは散漫な状態であり、日本には第二段階の協定への抵抗があることを考えると、米国と日本が第2段階の協定に到達するかどうかは、かなりの疑問があります。したがって、WTO違反は現実的です。

最後の、そしてほぼ間違いなく最も重要なポイントは、9月の協定が、経済的なルール形成における日米のリーダーシップを推進させるところにまで到底達していないということです。確かに、デジタル貿易協定はTPPプラスであり、世界第1位と第3位の経済大国がこの重要分野で求める規律についての重要な利害関係を打ち立てるものです。しかし率直に言って、デジタル貿易協定は、米国がTPP離脱によってどれほどのものを失ったかを強調してもいます。広範囲にわたる12カ国の協定には、国有企業、労働及び環境基準、規制の透明性、そして21世紀の貿易に影響を与えるその他の境界線上の課題についての新しい高水準のルールが含まれていました。日本は、TPPに残された11カ国の間でCPTPP協定をまとめたことで、これらのルールの多くを救出したという功績に値します。しかし、米国はCPTPP参加国ではなく、日本との9月の協定は、米国が地域のルール形成の努力から撤退したことで生まれた穴の一部を埋めるに過ぎません。

今後の道

バランスの上に立ち、そして上記で挙げた懸念に十分な注意を払いつつ、私は日本との9月の協定は米国の利益を有効に促進するものであり、支持するに値すると思います。しかし、協定は不十分です。私の考えでは、米国は、日本との経済的関与を深めるために既存の協定に基づいて構築する必要があり、またインド太平洋地域及びそれを越える地域におけるルール形成のリーダーシップを再確立する必要があります。

これには様々な方法がありますが、必ずしも相互に排他的ではありません。1つの道は、包括的なFTAの完成に向けて二国間交渉を続けることです。このような協定は、9月の協定に関する多くの懸念に対処し、日本における米国の市場アクセス及び規制に関して残された多くの課題を解決し、米国に優位な貿易ルールを前進させることができます。

ただし、包括的なFTA交渉には、ワシントンと東京の双方による、時間と政治的資本の実質的なコミットメントが求められます。両国とも第2段階の交渉の意向を示しているにも関わらず、その交渉を両国ともが2020年の優先事項に積極的に位置づけるかと言えば、私は懐疑的です。さらに、より広範なアプローチと比較して、二

²¹ Scott Lincicome and Brian Picone, "United States and Japan Reach 'Agreement in Principle,' but Questions and Obstacles Remain," White & Case, September 5, 2019, <https://www.jdsupra.com/legalnews/united-states-and-japan-reach-agreement-48082/>

国間 FTA が米国の経済的利益を最大化する可能性は低いでしょう。

より広範な二国間協定に向けた第 2 段階の交渉に進んだとしても、米国は CPTPP に参加する意向を表明することができますし、私はそうすべきだと思います。今年初め、上院での証言で私が論じたように²²、このことによって、インド太平洋地域における我々の相手国が、米国の存続力の不確実性を感じているこの時に、米国が同地域へ関与するのだという強いシグナルを送ることでしょう。

最終的に合意に達すれば、CPTPP への参加によって、米国は TPP 撤退で失った経済的利益を回復し、またその利益は潜在的に拡大するでしょう。米国が参加国となれば、CPTPP は再び世界経済の 40%を占めることになり、大きな市場及び高水準を享受したいと望む、この地域(そしてそれを越える地域)の国々にとっての吸引力となります。

貿易以外にも、米国の利益に役立つルールと規範を促進させるために、米国が日本及び他国と協力できる、また協力すべき多くの経済政策分野があります。これには、インフラやエネルギー、そして金融などが含まれます。私たちは、2018 年 11 月に発行された CSIS 報告書にて、日米の協力を拡大するためのこれらの分野について議論しました²³。

結論

米国は、日本と協力してルールに基づく経済秩序を更新し、維持することに強い関心を持っています。貿易のルール形成のほとんどの分野で米国と連携している同盟国との関与を深めることは、重要地域であるインド太平洋地域及びそれを越える地域において、米国の経済的及び戦略的な利益を促進させます。トランプ大統領と安倍首相が発表した 2019 年 9 月の協定は、正しい方向への一歩ではありますが、やるべきことはまだまだたくさんあります。証言の機会を与えてくださりありがとうございました。ご質問にお答えしたいと思います。

#####

- 出典: 米国下院歳入委員会のウェブサイト: <https://waysandmeans.house.gov/legislation/hearings/us-japan-trade-agreements>
- 原文: 公聴会でのマシュー・グッドマン氏の証言: <https://waysandmeans.house.gov/sites/democrats.waysandmeans.house.gov/files/documents/Goodman%20Testimony.pdf>
- 仮訳・傍線: 内田聖子

²² Matthew P. Goodman, Testimony on “ARIA in Action: The Benefits of Economic Diplomacy”, U.S. Senate Foreign Relations Committee Subcommittee on East Asia, the Pacific, and International Cybersecurity Policy, May 23, 2019, https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/congressional_testimony/190522_MattGoodman_Testimony.pdf

²³ Matthew P. Goodman, Ann Listerud et al. “The Article II Mandate: Forging a Stronger Economic Alliance between the United States and Japan,” Center for Strategic & International Studies, November 2018, <https://www.csis.org/analysis/article-ii-mandate-forging-stronger-economic-alliance-between-united-states-and-japan>



米国下院 歳入委員会 貿易小委員会
日米貿易協定に関する公聴会
2019年11月20日 10:00~

ジョシュ・ナサー氏 (Josh Nassar)

全米自動車労組(UAW) 立法問題ディレクター

正式名称は、「全米自動車・航空宇宙・農業機器労働組合(The International Union, United Automobile, Aerospace and Agricultural Implement Workers of America (UAW))」。ゼネラル・モーターズ、フォード・モーター、旧クライスラーの米自動車大手3社の工場労働者を中心とする労働組合。航空宇宙や産業機械、大学などの労働者も組織する。組合員はピーク時150万人を超したが現在は約40万人。<https://uaw.org/>

ブルメナウアー議長、ランキング・メンバーのブキャナン議員、そして委員会の皆さん、米国の労働者及び国内製造業に影響を与える貿易政策について、全米自動車・航空宇宙・農業機器労働組合(UAW)の100万人の現役および退職者を代表して証言することを光栄に思います。米国と日本の「第一段階」の貿易協定と「第二段階」の協定の潜在的な影響について、我々の見解を共有する機会をいただき感謝いたします。

UAWメンバーと退職者は、米国のどのメンバー組織よりも、国内の自動車製造業の健全性・安定性の影響を直接受けています。我々のメンバーと退職者の大半は、自動車産業で働いているか、自動車産業を退職した者です。我が国の貿易政策は、製造労働者、退職者及びその家族に現実的な影響を及ぼします。日米貿易協定の「第一段階」は、どう見ても偏った合意です。この協定は、我が国全体の利益を促進することなく、短期的な目的に対処するように設計されています。我々は、政府にこのアプローチを放棄し、その代わりに我々製造部門を強化し、労働者と環境の保護を強化するための国内戦略に焦点を当てた代替案を見つけるよう強く要請します。UAWは、政府、議会、その他の利害関係者と協力して、労働者と製造業に手厚い貿易モデルを策定する準備があります。

日本の自動車市場

今日、日本は世界で最も閉鎖的な自動車市場の1つであり、自動車分野における日本と米国の大きな貿易不均衡は、米国の自動車産業の中ではあまりによく知られた問題です。残念ながら、米国政府の日本へのアプローチは、最終的にこの状況を悪化させる可能性があります。少なくとも、日本とのいわゆる自由貿易協定から、軽自動車および大型自動車を除外するよう我々は政府に要請します。

日本は何十年もの間、閉鎖市場を運営してきました。外国からの輸入を排除し制限しながら、輸出主導の

成長戦略を通じて、自らの経済的利益を積極的に前進させてきました。一方、米国は最も自由な市場を維持しており、世界中の企業がほぼ自由にアクセスすることができます。2018年、米国の物品についての対日貿易赤字が670億ドルであり、2019年の合計はこの額を超えるとの予想は驚くことではありません。自動車産業は、この非常に不均衡な関係によって、他のどの分野よりも多くの打撃を受けています。

日本は世界で第3位の自動車市場ですが、2018年には36万台の自動車しか輸入していません。これは、520万台の売上の6.9%です。対照的に、米国は2018年に約900万台の自動車を輸入しています。これは売上の52%を占めています。2018年、米国の対日貿易赤字は672億ドルで、その赤字の77%近くが自動車と自動車部品によるものでした。昨年、日本は自動車で404億ドルの貿易黒字、自動車部品で112億ドルの黒字を記録しました。過去15年間で、日本との自動車・自動車部品の貿易不均衡は悪化の一途です。自動車の不均衡は、2002年以降48億ドル(14%)増加し、自動車部品では22億ドル(24%)増加しています。日米の貿易不均衡により、約90万人の米国の雇用が削減されたと推定されています。

よりバランスのとれた競争の場の可能性を非常に低くしているのは、日本の自動車関税がすでに0パーセントであるということです。国内の自動車メーカーを保護するため、日本は関税の代わりに非関税障壁(NTB)を使用しています。日本市場における外国の自動車に対する非関税障壁は、本質的に構造的であり、絶えず変化し、米国の交渉努力を受け入れませんでした。これらの障壁には次のものが含まれます: 為替操作; 差別的な税制; 輸入自動車への面倒で費用のかかる車両認証手続き; 複雑で変化する一連の安全性、騒音、環境基準。これらの多くは国際基準に適合せず、大幅な開発および生産コストがかかります; 日本のディーラーが外国の自動車を扱いたがらないこと; そして、日本製の軽自動車の購入を政府が推奨していること。

**2018年 自動車(HS 8703)
米国・日本の貿易不均衡(台数)**

内容	台数
日本が輸入した米国の自動車	19,399
米国へ輸出された日本の自動車	1,733,195

Source: UN Comtrade Database

2018年、日本は520万台しか販売していない市場で930万台の自動車を生産しました。2.5%の自動車、25%の軽トラックの関税、および自動車部品の関税を削減すれば、日本の過剰生産能力が我が国に直接向けられ、問題が悪化します。加えて、軽トラック関税の撤廃は、日本のメーカーが、ここ米国で生産(および雇用)の拠点を構えるという既存の経済的インセンティブを大幅に減退させます。さらに、これらの関税撤廃は北米のサプライチェーンを損なう可能性があります。

平等な競争の場を創造しようと試みたのは、トランプ政権が初めてではありません。共和党および民主党政

権の米国貿易交渉官による数十年にわたる善意の努力と、米国及びグローバルな自動車メーカーによる日本の自動車市場を外国の競争に開放しようとする努力は、明白な失敗でした。

過去数十年、ほぼすべての政権は、日本の自動車市場を開放するための交渉に取り組みましたが、失敗しています。1987年のレーガン大統領の下での輸送機械に関する市場分野別個別協議(MOSS)協議から、1989年のジョージ・ブッシュ大統領下での日米構造協議、1995年のクリントン大統領下での日米自動車合意に至るまでです。

2000年7月16日、当時存在していた超党派の上院自動車部品タスクフォースの共同議長である米国上院議員のアレン・スペクター氏とカール・レビン氏はホワイトハウスに書簡を送りました。そこには、このように書かれていました。この貿易交渉が、「日本において日本企業が外国産の部品を購入すること、及び日本企業が米国に移動することの結果として、米国製品の販売機会を大幅に拡大するという規定された目的を達成していない。また、日本における外国の自動車及び部品の市場アクセス問題を解決できていない…現在の日本の自動車及び自動車部品の貿易障壁が、それらを除去するための数十年の二国間交渉と、日本の自動車・自動車部品市場の開放と規制緩和を目的とする枠組み協定の後も引き続き存在することは容認できない…日米間の赤字を減らす唯一の方法は、自動車と自動車部品の赤字に対処することです」

残念ながら、今世紀初頭からの上院議員の言葉は、現在も妥当な問題のまま残されています。

「第一段階」の協定への懸念

この協定は、一連のより長期の交渉の「第一段階」と説明されています。我々は、日本が1980年代初頭から市場開放を拒否してきたことから、日本が製造品の市場を開放すると確信していません。この協定は、貿易が限られた、究極的に破壊的な取り組みではなく、真に進歩の力であることを保証するために、米国が持っている、そして追求しなければならない貿易政策の利益のより広い横断的な側面に対処することに失敗しています。

第一段階の協定は、工業製品の一方的な削減によって、一部の米国産業の製造品と、それら企業における労働者の雇用が失われる一方で、主に日本の農業市場へのアクセスの獲得に焦点を当てています。率直に言って、製造業の雇用を、限定的で安定性のない農産物の市場アクセスと引き換えにしています。これは、適切な貿易政策のアプローチというよりも、今ある貿易の緊張への対応のように見えます。

我々は、進行中の中国との貿易戦争の結果として、農業が直面している困難を懸念しています。実際、世界級の農機具を製造しているUAWメンバーは苦心しています。我々は、彼らが生み出したわけではない貿易戦争によって人質となったコミュニティと連帯しています。しかし、日米貿易協定は、産業労働者を犠牲にして利益を高めることを目指しています。農業者、畜産農家そして産業労働者は、すべての米国の利益を促進する政策を求めています。

政府が自動車部門を除外したことは好判断でしたが、しかしそのことで労働者に被害が生じないというわけではありません。提案されている関税約束表に含まれる約 240 の工業製品リストにある各製品は、米国に失業をもたらす可能性があります。これらの雇用は、米国の労働者とその製品に対する日本での市場アクセスを相殺することなく、破壊される可能性があります。これは国内製造業を強化する努力を損なうようなトレード・オフであり、受け容れることはできません。

第一段階の協定は、幅広い横断的分野での輸入の急増につながる可能性があります。例えば、米国への菓子の輸入は数十年にわたり増加しており、それに伴って数千人の失業者が生じています。日本製の菓子製品のアクセスの増加は、この失業傾向をさらに促進するでしょう。他のセクターも同様に影響を受ける可能性があります。

日米デジタル貿易協定には、強力なデジタル協定に含まれる、優れた雇用を支援し、消費者を保護するような種類の規定が欠けています。例えば、データ・プライバシー及びセキュリティに関する協定の条項は曖昧であり、これらの課題を管理する法律が、本章の条件の下で「貿易に対する偽装制限」として異議申し立てされることもあり得ます。UAW メンバーは、何十年もの間、労働者を保護することなしに多国籍企業に利益をもたらすよう設計された貿易政策の弊害を経験してきました。第一段階の協定では、何百万もの製造業の雇用に及んだこの失敗のモデルを、サービス・セクターにまで拡張すべきではありません。米国通商代表部 (USTR) はまた、より強力な国境を越えるプライバシー保護を促進する議会の能力を制限するようなデジタル貿易のルールの使用を再検討すべきです。

米国製造業の現状

米国の自動車産業は、米国製造業の雇用の基礎です。自動車及び自動車部品の製造部門では約 100 万人が働いています。当然、自動車産業の経済的影響は、工場で雇用されている労働者及びその家族の域をはるかに超えています。国内の車両組立および部品産業は、我が国の製造拠点にとって不可欠であり、現在そして将来にわたり強力かつ競争力を維持することが不可欠です。他の関連産業の雇用を含めれば、自動車産業は全国 700 万人以上の雇用に責任を負っています¹。産業の長期的な健全性は、労働者と経済全般の双方にとって非常に重要です。

UAW メンバーは、無数の労働者が家族を養い、尊厳をもって退職することを可能にした中流階級の雇用を創出するという重要な役割を誇りに思っています。残念ながら、自動車の仕事の多くは以前のものとは異なっています。

過去 15 年間で、米国の自動車生産労働者の賃金は大幅に低下しました。インフレを調整の結果、自動車組立の労働者の平均時給は 23 パーセント減少し、自動車部品部門の賃金は 22 パーセント減少しました²。生産性の著しい向上にもかかわらず、実質賃金は低下しています。1979 年から 2018 年で、労働者の生

¹ Bureau of Labor Statistics, "Automotive Industry: Employment, Earnings, and Hours," <https://www.bls.gov/iag/tgs/iagauto.htm>

² Bureau of Labor Statistics. "Average hourly earnings of production and supervisory employees." Series CEU3133610008 &

産性は 69.6% 上昇しましたが、典型的な労働者の時給は 39 年間でわずか 11.6% しか増加していません (インフレ調整後)³。さらなる状況の悪化は、2000 年以降、米国では 300 万人以上の製造業の雇用を失っていることです。

米国製造業と労働者を優先する協定の必要性

日本または他国との貿易協定には、まず、強い強制力のある労働及び環境の章、為替操作及び不整合を防止するための強制力のある規律、そして非締約国が協定内でリスクを負わずに恩恵を受けることを防ぐための堅固な原産地規則を含める必要があります。日本との第一段階の協定は、これらの課題のいずれにも対処していません。

これらの交渉に今後の段階がある場合、次の目的の下でなされるべきですが、これに限定されるものではありません：

1) すでに受け入れられないレベルの市場アクセス及び米国の自動車・自動車部品市場への参入を高めるような、いかなる譲歩も日本に対して行うべきではありません。米国の輸出品に対する日本の非関税障壁は、重要分野における日本から米国への追加的な輸出という譲歩で相殺することなく、排除されなければなりません。

2) 労働組合とその組合員の権利と機会を制限するために設計された、米国における日本の反労働者的な活動に対処しなければなりません；政府は、交渉における努力の中心部分として、経済(労働)および人権の課題に取り組むことが不可欠です。結社の自由及び独立した労働組合などの自由な市民社会組織の存在は、民主主義にとって不可欠です。

米国は、貿易交渉に与えるその多大な影響力を、組織化の権利に関するグローバルな労働者の権利のより強力な基準の確立を前進させるために使用すべきです。ここ米国で製造業を営む日本の自動車メーカーは、米国の労働者のこの基本的権利を尊重するという点で、良い実績を持っていません。日本の自動車メーカーは、労働者が団結し、団体交渉する権利に関する国際的な基準に恒常的に違反しています。

我々は日本政府に対し、現在の日本の自動車メーカーと協力して、国際労働機関(ILO)、経済協力開発機構(OECD)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)が定めた労働基準を完全なる遵守を保証するよう、強く要請します。また、米国への日本企業の「移植」及びその供給拠点での操業の際に、労働組合代表を決定するための公正かつ民主的なプロセスを認めることを要請します。日本政府と自動車メーカーは、公正な貿易及び労働者の権利に対する真のコミットメントをまず示さなければなりません。

重商主義的な政策を前進させるための武器としての日本の為替使用は、厳格で、強制力があり、時宜に

CEU3133630008, Data from April 2004-April 2019. Adjusted using BLS CPI Inflation Calculator.

³ Economic Policy Institute. "The Productivity-Pay Gap." (July 2019) <https://www.epi.org/productivity-pay-gap/>

かないアクセス可能な規律に従う必要があります。日本政府は、日本からの輸入に数千ドルの補助金を効果的に付与すると同時に、米国からの輸出に数千ドルのコストを追加するという為替市場への介入を行ってきた長い歴史を持っています。

我々は、米国政府に、日本との第 1 段階の協定を廃止すること、少なくとも米国の自動車産業の長期的な健全性を損なう恐れのある第 2 段階の協定を追求しないことを求めます。我々の観点を考慮していただきありがとうございます。ご質問にお答えできることを楽しみにしています。

####

- 出典:米国下院歳入委員会のウェブサイト:<https://waysandmeans.house.gov/legislation/hearings/us-japan-trade-agreements>
- 原文:公聴会でのジョシュ・ナサー氏の証言:
<https://waysandmeans.house.gov/sites/democrats.waysandmeans.house.gov/files/documents/Nassar%20Testimony.pdf>
- 仮訳・傍線:内田聖子



米国下院 歳入委員会 貿易小委員会
日米貿易協定に関する公聴会
2019年11月20日 10:00~

ラッセル・ボーニング氏(Russell Boening)

ロマ・ビスタ農場／ボーニング乳製品(株) 経営者

テキサス・ファーム・ビューロー代表、米国ファーム・ビューロー連盟理事

* 米国ファーム・ビューロー連盟(American Farm Bureau Federation: ABFA)

米国最大の農業ロビイ団体。1919年設立。本部はワシントン。<https://www.fb.org/>

ブルメナウアー議長、ランキングメンバーのブキャナン議員、そして小委員会の皆さん、ラッセル・ボーニングと申します。

私と家族はテキサス州ポスに住み、農業と畜産で生計を立てています。450頭の乳牛の他、肉牛も飼っています。小麦、綿、飼料穀物、スイカも栽培しています。

私は現在、テキサス・ファーム・ビューローの代表を務めています。また、米国ファーム・ビューロー連盟(American Farm Bureau Federation: ABFA)の理事及び貿易アドバイザー委員会の議長も務めています。

国際貿易は、米国経済の成功に重要な役割を果たしています。農場と牧場の家族たちは、農作物を植え、育て、収穫し、販売するために一生懸命に働いていますので、貿易による利益を日常的に理解しています。

2018年、米国の食料及び農産物の輸出は合計1,450億ドルと驚異的であり、100万人以上の雇用を支えました。米国の農民と牧場主は、年間130億ドル近くの農産物を日本に輸出しており、米国の農産物と畜産品にとって日本は第4位の輸出先となっています。

日本との貿易は、テキサス州にとって非常に重要です。2018年だけでも、テキサス州は日本に、2億1600万ドル以上の牛肉製品、3,500万ドルの穀実用モロコシ(グリーン・ソルガム)、240万ドル以上の豚肉及び乳製品を輸出しました。

米国にとって、日本との貿易は極めて重要です。2018年、米国は21億ドル以上の牛肉、16億ドルの豚肉、

数百万ドルのその他の農産物を輸出しました。日本とは強力な貿易関係にあります。我々は大きな進歩を遂げようとしています。新しい日米貿易協定は、全国の農場と牧場の家族にとって歓迎すべきニュースでした。この協定は、日本の貿易の場を平準化し、また米国の農場と牧場の家族にとって世界中の市場を開くものです。

この二国間協定は、米国が環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の下で、日本から得たであろう貿易上の利益を本質的にすべて維持します。

米国農務省(USDA)によれば、2018年に日本が輸入した米国の食品及び農産物 141 億ドルのうち、52 億ドルはすでに無税でした。この協定の下で、日本はさらに 72 億ドルの米国の食品及び農産物の関税を撤廃または削減します。

この協定が、テキサス及び米国の牛肉生産者に有益となることを誇りに思います。協定の実施により、我が国は CPTPP 参加国と同等の市場アクセスを得ることができます。生鮮牛肉、冷蔵及び冷凍牛肉の関税は、15 年以内に 38.5%から 9%に削減されます。日本はまた、牛肉加工品の関税を撤廃します。これは、米国の牧場主に利益をもたらしますが、現在米国の牛肉を楽しむためにより高い代金を支払っている日本の消費者にも利益をもたらします。

日本は、米国最大の豚肉の輸出市場です。アイオワ州立大学の経済学者は、日本への豚肉の輸出は、市場アクセスの拡大及び将来の関税撤廃の結果、今後 15 年間で 16 億ドルから 22 億ドル以上に増加すると予測しています。

日本はすでに 2 億 9000 万ドルを超える、我が国にとって第 5 位の乳製品の輸出市場です。この協定の下で、日本の 40%のチーズの関税は 15 年で廃止されます。

アーモンド、ブルーベリー、クランベリー、スイートコーン、穀実用モロコシ(グレーン・ソルガム)などを含む 13 億ドル以上の米国の農産物関税は即時撤廃されます。その他 30 億ドル相当の製品については、数年にわたって関税が撤廃されます。これには、ワイン、エタノール、冷凍鶏肉、加工豚肉、その他が含まれます。

日米貿易協定が勝利であることは明らかですが、米国は日本との交渉の次なる段階を追求しなければなりません。米や一部の乳製品など、すべての農産物が協定に含まれているわけではありません。追加的な市場アクセスに向けて、我々は努力しなければなりません。衛生植物検疫(SPS)及びバイオテクノロジーの問題にも対処しなければなりません。

勤勉な農場と牧場の家族たちは多くの不確実性に直面しているため、日本との完全なる包括的な貿易協定が切実に求められています。私たちは、より自由で公正な貿易のために努力し続けているワシントンの現政権と他の指導者たちに感謝いたします。

最後に、しかしおそらく最も重要なことは、米国-メキシコ-カナダ貿易協定(USMCA)協定は、今批准されなければなりません。この強固な貿易協定は、米国の農家、牧場主、企業及び私たちの経済に貢献しているその他の多くの分野に、多大な利益をもたらすでしょう。米国民は、USMCA が承認されることをあまりに長い間、待ち続けてきました。私は、議会の指導者たちに行動を起こすよう要請します。

証言の機会を与えてくださりありがとうございました。どんな質問にもお答えしたいと思います。

####

- > 出典:米国下院歳入委員会のウェブサイト:<https://waysandmeans.house.gov/legislation/hearings/us-japan-trade-agreements>
- > 原文:公聴会でのラッセル・ボーニング氏の証言:
<https://waysandmeans.house.gov/sites/democrats.waysandmeans.house.gov/files/documents/Boening%20Testimony.pdf>
- > 仮訳訳・傍線:内田聖子



米国下院 歳入委員会 貿易小委員会
日米貿易協定に関する公聴会
2019年11月20日 10:00~

ダルシ・ベッター氏(Darci Vetter)

エデルマン米国パブリック・アフェアーズ
グローバル・リード／パブリック・アフェアーズ副議長／農業・食料担当
元USTR農業首席交渉官としてTPP交渉にも従事した。

ブルメナウアー議長、ランキング・メンバーのブキャナン議員、貿易小委員会メンバーの皆さん、最近合意された日米貿易協定について議論する機会をいただきありがとうございます。この協定は、米国の農業が日本市場で競争力を維持するために重要であり、また国内および海外で同時に大きな逆風に直面している米国の農業輸出により必要となっているライフラインを提供します。しかしながら、この関税のみの協定は、過去の貿易協定が行ったような、貿易に対する規制上およびその他の非関税障壁に対処していません。さらに、この協定に至った政策環境が実に特殊であったため、この協定は米国農業にとって非常に必要な短期的な勝利をもたらしますが、これを将来の協定のモデルとして使用することに対して、私は警鐘を鳴らしたいと思います。

農業セクターの重要課題

米国の農業は苦境に中にあります。数年にわたる商品価格の低騰により全国的に農家や畜産家の原料費は高まり、その一方で複数の州での壊滅的な洪水のため作付面積が減少した結果、今年の収穫物の品質にも影響が出ました。同時に農民は、一方では鉄鋼及びアルミニウムの輸入関税に、他方では米国の輸出農産物への報復関税によって圧迫されています。これらの価格及び輸出売上高の減少は、投入および農業機械のコストの上昇と相まって、2017年と比較して、2018年の米国の純農業所得(Net Farm Income)は16%減少しました¹。こうした状況と関連して、日米貿易協定は迅速に進むことができませんでした。

日本は現在、米国にとって第3位の農業輸出市場です。2018年の米国農産物の日本への輸出総額は130億ドルでした。主要な輸出品の種類は、トウモロコシ(28億ドル)、牛肉及び牛肉製品(21億ドル)、豚肉及び豚肉製品(16億ドル)、大豆(9億2700万ドル)、小麦(7億1700万ドル)です²。これらのうち、トウモロコシと大豆は日本に自由参入しています。しかし牛肉、豚肉、小麦については、牛肉への高関税、小麦の輸入へ課される大きな輸入差益(マークアップ)、そして低価格の豚肉の輸出に課される複雑な差額関税制度を含む重大な市場アク

¹ Congressional Research Service, "Retaliatory Tariffs and U.S. Agriculture", Anita Regmi, September 2019.

<https://fas.org/sgp/crs/misc/R45903.pdf>

² www.ustr.gov

セスの障壁に直面しています。

過去数年にわたり、日本は、環太平洋パートナーシップに関する先進的かつ包括的な協定(CPTPP)を通じて、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、メキシコを含む、我々にとって最も強力な競合国との間で貿易協定を締結しました。2017年には日本はEUとの間で経済連携協定も締結しました。

我々に代わりとなる協定がなければ、CPTPP及び日EU経済連携協定は、日本における米国の市場シェアを弱体化させるでしょう。このプロセスは、今年の輸出数を見てもすでに始まっています。

日米貿易協定は、部分的にこの傾向を覆すことができます。協定は、農業分野全体に幅広い利益を提供し、CPTPP参加国及びEU諸国に課せられた関税と同じ水準が、米国の農家や畜産農家にもたらされます。この協定の関税削減は、CPTPP及び日EU経済連携協定と同じ方法で構成されており、米国がTPPに参加し続けていた場合にもたらされたであろう便益の大部分を提供します。

日本市場で我々の競争力を維持することの重要性を示すために、米国の豚肉、牛肉、小麦の輸出についてより詳しく見てみましょう。

日本は、米国の豚肉と牛肉の主要な輸出市場です。日本への輸出は、米国で屠殺された牛と豚の総輸出額の約25%を占めています。2019年の最初の9カ月で、CPTPPと日EU経済連携協定の両方が施行され、CPTPP参加国及びEUからの日本の豚肉の購入は2億ドル増加しましたが、一方、米国から日本への輸出は同期間で9,750万ドル減少しました³。

日米貿易協定が合意に至らなかった場合、米国食肉輸出連合会は、継続的な損失が2023年までに1頭あたり4.55ドル、2028年までに1頭あたり7.06ドルになると推定しています⁴。

日本への米国産牛肉の輸出は驚くほどの強靭さがあり、2018年にはオーストラリア、EU、カナダが米国産牛肉より関税の優位性(13%近く)を持っているにもかかわらず、20億ドル以上に達しました。これは、干ばつに見舞われたオーストラリアの牛肉の供給不足と、EUとカナダの需要の高さが原因ですが、どちらもこれらの市場から牛肉の価格を引き上げています。

対照的に、米国産牛肉の需要は弱まり、価格は下落し現在の関税環境の影響を鈍らせています。それでも、日本は米国産よりもカナダ産製品を選ぶようになっています。2019年の最初の6カ月で、日本の米国産冷凍牛肉の輸入は6%減少しましたが、カナダからの輸入は2018年の同時期と比較して126%増加しました。日米貿易協

³ U.S Meat Export Federation, based on Japanese import data

⁴ U.S Meat Export Federation, based on Japanese import data

定がなければ、オーストラリアとカナダが引き続き市場シェアを獲得することが予想されます。

(中略)

平均して、日本は毎年米国から300万トンの小麦を輸入しており、非常に特殊で要求の厳しい市場で約50%のシェアを米国に与えています。しかし、CPTPPの下でカナダとオーストラリアの小麦生産者に与えられた有利な市場アクセスによって、これらの生産者は日本市場で1トンあたり70ドル近くの価格優位性を獲得しました。

日米貿易協定は、CPTPPの競争相手国が享受しているものと同条件で米国の小麦生産者へのアクセスを提供し、昨年だけで7億ドル以上に相当する米国の年間小麦輸出の10%以上を保護します⁵。

この協定は間違いなく農業にとって好ましいものですが、この協定が他の市場、特に米国農業の市場を開拓するための適切なモデルとならない理由がいくつかあります。この協定は、米国の多くの農業分野に重要な市場アクセスを提供しますが、その範囲は包括的ではありません。協定文をまず分析したところ、米国が重大な輸出関心を持ついくつかの製品を含めた、何種類かの製品が協定から除外されています。除外された主な製品には、米、バター、粉乳、子羊/羊肉、鶏肉、砂糖、砂糖製品、及びトマト、キュウリ、ピーマン、グレープフルーツ、ミカン、梨、ブドウ、メロン、イチゴなどの園芸用品が含まれます⁶。

農業分野における米国の輸出関心の広さと深さを考えると、これらの除外は重要です。なぜなら、これら製品が日本で新たな市場アクセスを獲得しないというだけでなく、米国の今後の貿易相手国が、米国は将来の交渉において製品を除外する意思があるというシグナルとしてみなすかもしれないからです。

この協定は、重要な関税削減を提供しますが、我々が締結している他のより包括的な貿易協定が提供している非関税障壁の緩和に寄与する構造をもたらしません。

米国の農業輸出の量、種類及び価値は成長し続けており、肉、乳製品、生鮮食品などの高価値製品が輸出の大部分を占めているため、衛生植物検疫(SPS)規制が我々の貿易の優先事項のより中核となっています。これらの衛生植物検疫(SPS)のルールが、関税の代替として使用されないことを確保するために、慎重な調整と適切な実施、強力な科学的根拠及び透明性が求められています。衛生植物検疫(SPS)のルールが誤って適用されれば、多くの場合、関税よりも損失は大きくなり、米国製品の市場は完全に閉鎖されます。強力な衛生植物検疫(SPS)の章は、米国の貿易協定の非常に価値ある要素です。

⁵ US Wheat Associates, <https://www.uswheat.org/wp-content/uploads/2019/09/Japan-Agreement-Urgent-for-U.S.-Wheat-Producers.pdf>

⁶ This list should not be considered exhaustive; a more thorough review is required to determine whether products within product categories may have been excluded as well.

主要な農業生産者であることに加えて、米国は農業関連サービス及び技術についても優っています。関税削減とは別に、米国の農業は、貿易協定が透明性や執行に関する約束のような他の条項の中で、サービス貿易や知的財産保護への新たなアクセスを提供する場合、利益を得るでしょう。

これらの懸念は、日米貿易協定の「第二段階」の見通しや、交渉の時期、そしてそこには何が含まれる可能性があるのかという問題を提起します。第二段階の交渉では、非関税障壁に対処し、それを防止すると同時に、現在の協定には含まれていない製品の関税削減もしくは撤廃にも対処するために、強固な衛生植物検疫 (SPS) 章及びその他の条項によって現在の関税規定を強化する機会を含めることが重要です。

最後に、日米貿易協定のタイミングと政治的背景が特異なものであったという事実を見逃すことはできません。この場合、双方にとって合意に達することへの緊急性がありました。そしてそれぞれの側が、日本にとっての自動車、米国にとっての農産物という、相手国の最もセンシティブな製品へのアクセスを獲得または維持するための機会に動機づけられたまさにその時、合意に達したのです。また、日本はすでに他の複数の貿易相手国に対して、日米貿易協定で約束した関税に関する譲歩を行っており、日本市場はすでに開放されていたことも注目に値します。

しかしながら、将来の貿易相手国との交渉への段階的なアプローチは、まず最も対立のない課題を先に進め、その後の交渉の段階に向けて勢いをつけるために、いわゆる「合意の得やすい成果 (the low-hanging fruit)」を獲得するのに有利だと期待できます。

ほとんどの国で、農業は最も保護された分野であり、貿易の自由化に対して最も政治的に敏感です。つまり、段階的なアプローチの下では、農業の利益は後回しにされるということです。

地域貿易協定 (RTAs) に基づき農業の開放を検討する OECD 報告書は次のように述べています。「農業は、貿易政策の規律及び自由化に関して、工業製品と比較して長らくセンシティブな分野だと考えられてきた…これは、他の製品と比較して、農業分野が地域貿易協定 (RTAs) の中で異なる扱いを受けることをしばしば意味している…一方、GATT-WTO 協定の第 24 条に義務付けられているように、すべての RTA には農業が含まれるが、同協定は、自由化する対象、期間、程度について実質的な柔軟性を提供している⁷」。

言い換えれば、自由貿易協定にはすでに農産物の完全な市場開放に対する多くの例外が含まれており、段階的なアプローチに従うことで、米国の農産物輸出に対する市場開放を遅らせる別の機会が提供される可能性があります。

⁷ OECD (2015-03-01), "Regional trade agreements and agriculture", OECD Food, Agriculture and Fisheries Papers, No. 79, OECD Publishing, Paris. <http://dx.doi.org/10.1787/5js4kq5xjvfvf-en>

日米貿易協定は、米国農業のために「ぶら下がっている果物（いわゆる「最も合意の得やすいもの」）を手に入れる機会でしたが、他の多くのケースで、この「ぶら下がっている果物」には、実際の果物、肉、乳製品、穀物、ワインは含まれない可能性があります。

要約すると、日米貿易協定は、危急の時期に主要な貿易相手国と共に前進する重要な一歩です。この協定は、我が国の農家に市場シェアを取り戻し、確立された高価値市場に輸出を拡大する機会を提供します。しかし、この協定の関税のみのアプローチは、より包括的な協定に代わるものではなく、他国によって複製された場合、米国の農業にとって有利な構造ではありません。米国は、第2段階の交渉の一環として、日本とのより包括的な協定を求めるべきです。

####

- 出典：米国下院歳入委員会のウェブサイト：<https://waysandmeans.house.gov/legislation/hearings/us-japan-trade-agreements>
- 原文：公聴会でのダルシ・ベッター氏の証言：
<https://waysandmeans.house.gov/sites/democrats.waysandmeans.house.gov/files/documents/Vetter%20Testimony.pdf>
- 仮訳・傍線：内田聖子